

**平成26年度
当初予算（案）の概要**

滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

国の「平成26年度地方財政収支の仮試算」では、平成26年度の地方一般財源総額は、実質的に平成25年度と同水準とされている。一方、町税については、平成24年度の家屋の評価替えによる固定資産税の大幅減の影響が続く中、町税の大幅な増収が期待できず、平成26年度の一般財源見込についても依然として厳しい状況である。そのような中、年々増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は67億1,456万円（前年比6.9%増）となり、予算編成は、極めて厳しい状況からのスタートとなった。

しかしながら、平成26年度は、「ひびきあい「日野のたから」を未来へつなぐ自治の力で輝くまち」を将来像にかかげた第5次日野町総合計画の4年目であり、引き続き実施計画に位置づけられた事業を着実に実施するため、次の4点（①教育施設の整備や子育ての充実に関する事業、②福祉の充実や健康増進に関する事業、③商工業の振興、観光振興、農業の振興に関する事業、④生活基盤の充実に関する事業）を重点施策として定め、重点的・効率的な予算配分を行った。

2. 予算の特徴

具体的には、①教育施設の整備や子育ての充実に関する事業では、公立保育所こばと園整備（継続）、学童保育「太陽の子」増設、子ども子育て支援計画策定、私立保育所運営補助の増額、子育て世帯臨時特例給付金支給事業、日野中学校教育パソコン更新、必佐小学校トイレ改修、旧山中野活用事業、学校図書館の司書派遣の拡充を実施、②福祉の充実や健康増進に関する事業では、児童虐待防止対策事業、臨時福祉給付金給付事業、福祉医療助成事業の拡充、健康増進事業の充実を実施する。③商工業の振興、観光振興、農業の振興に関する事業では、商店街等活性化事業、住宅リフォーム助成事業、太陽光発電システム設置事業、都市農村共生・対流等総合対策交付金事業、特産農産物振興事業（日野菜振興）を実施する。④生活基盤の充実に関する事業では、大谷公園改修整備（グラウンドゴルフ場整備、野球場防球ネット改修）、防犯灯LED化事業およびLED化補助事業、社会資本整備総合交付金事業（道路では、町道大窪内池線側溝修繕、豊田中山線歩道設置工事、橋梁では長寿命化工事）などを実施する。

また、先の台風18号の災害復旧事業として、引き続き復旧工事に取り組むほか、復旧のための土木工事等補助金、町単独土地改良補助金、町単独林道・作業道整備補助金を計上している。他に、消防団第1分団ポンプ車の更新や、自治会への自主防災組織活動支援補助金制度の制定、防災備蓄品の追加購入、先に竣工した日野中学校給食棟に太陽光発電装置を整備し、再生可能エネルギーの導入推進とあわせて災害時の一部稼働能力を確保するなど、災害対策、防災対策の強化を図っている。

さらに、情報管理業務において、電算経費のコスト削減やセキュリティの向上、災害リスクへの対

応のため、県内6町での自治体クラウド推進共同利用事業の準備経費や債務負担行為を計上した。

平成26年度の町財政では、社会保障関係費の増、電気料金改定等による物件費の増等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、先に基金化した「日野町地域の元気臨時交付金基金」（残高3億3,274万3千円）の活用を図ったこと、公債費や債務負担行為が減じたこと、可能な限り一般行政経費の節減に努めたことなどにより財源を確保し、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の拡充や、力を注いできた教育施策の充実、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多数の新規・拡充事業を同時展開していることが特徴である。

3. 予算の規模

平成26年度予算の規模は、一般会計82億5,900万円、特別会計53億2,389万7千円となった。

一般会計を前年度と比較すると、1億8,100万円の減（▲2.1%）となり、特別会計および企業会計を含めた総額は、144億357万円（▲4.7%）となった。

（表中の数は千円、%で表示 以下の表も同じ）

会計名	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
一般会計	8,259,000	8,440,000	▲181,000	▲2.1
特別会計※	5,323,897	5,765,071	▲441,174	▲7.7
企業会計※	820,673	870,539	▲49,866	▲6.1
合 計	14,403,570	15,075,610	▲672,040	▲4.7

※平成26年度では、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護老人保健施設特別会計は廃止している。

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,181,167	2,180,847	320	0.0
簡易水道	13,142	12,423	719	5.8
住宅新築資金等貸付事業	0	530	▲530	皆減
公共下水道事業	887,813	917,899	▲30,086	▲3.3
農業集落排水事業	204,706	171,167	33,539	19.6
介護老人保健施設	0	674,197	▲674,197	皆減
介護保険	1,801,597	1,591,843	209,754	13.2
後期高齢者医療	233,171	212,864	20,307	9.5
西山財産区	2,301	3,301	▲1,000	▲30.3
合 計	5,323,897	5,765,071	▲441,174	▲7.7

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,185,890	38.6	3,127,893	37.1	57,997	1.9
地方譲与税	82,000	1.0	83,300	1.0	▲ 1,300	▲ 1.6
利子割交付金	6,000	0.1	7,000	0.1	▲ 1,000	▲ 14.3
配当割交付金	5,000	0.1	3,800	0.0	1,200	31.6
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	233,000	2.8	171,000	2.0	62,000	36.3
ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.9	72,000	0.9	0	0.0
自動車取得税交付金	18,400	0.2	31,000	0.4	▲ 12,600	▲ 40.6
地方特例交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
地方交付税	1,350,000	16.3	1,330,000	15.8	20,000	1.5
交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	257,280	3.1	228,785	2.7	28,495	12.5
使用料及び手数料※	68,635	0.8	70,820	0.8	▲ 2,185	▲ 3.1
国庫支出金	786,957	9.5	627,817	7.4	159,140	25.3
県支出金	641,962	7.8	690,015	8.2	▲ 48,053	▲ 7.0
財産収入※	5,011	0.1	507,788	6.0	▲ 502,777	▲ 99.0
寄附金※	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰入金※	694,565	8.4	531,738	6.3	162,827	30.6
繰越金※	150,000	1.8	150,000	1.8	0	0.0
諸収入※	140,700	1.7	74,244	0.9	66,456	89.5
地方債	546,000	6.6	717,200	8.5	▲ 171,200	▲ 23.9
合計	8,259,000	100.0	8,440,000	100.0	▲ 181,000	▲ 2.1

●自主財源と依存財源

自主財源※	4,503,081	54.5	4,692,268	55.6	▲ 189,187	▲ 4.0
依存財源	3,755,919	45.5	3,747,732	44.4	8,187	0.2

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

①**地方譲与税～地方特例交付金** 各譲与税および交付金については、国の地方財政対策、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。消費税増税に伴い地方消費税交付金が6,200万円増（+36.3%）となっているが、自動車取得税交付金は、税制改正により1,260万減（▲40.6%）となる。

②**地方交付税** 普通地方交付税については、12億5,000万円とし前年度と同額を見込んでいる。また、特別地方交付税は、これまでの歳入実績から2,000万円増の1億円を見込んでいる。なお、特別地方交付税の交付税総額に占める割合は、平成27年度まで6%に据え置かれることとなった。

④**分担金及び負担金** 主に、第2わらべ保育園の開園（定員60名）により、私立保育所入所者負担金が2,167万8千円増加することから、2,849万5千円（+12.5%）の増となった。

⑤**使用料及び手数料** 大谷公園の整備に伴い、工事期間中の公園使用料が減じることによる都市公園使用料の87万円減など、218万5千円（▲3.1%）の減となった。

⑥**国庫支出金** 臨時福祉給付金給付事業費補助金7,000万円の増、子育て世帯臨時特例給付金3,000万円の増、また、私立保育所運営費国庫負担金1,854万6千円の増となるなど、総額で1億5,914万円（+25.3%）の増となった。

⑦**県支出金** 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金2,550万円の増、熊野地区での市町急傾斜地崩壊対策事業補助金3,285万円の増、滋賀県知事選挙委託金1,344万2千円の増等の増額要因があるが、木造公共施設等整備事業費補助金1億2,725万円減により、4,805万3千円（▲7.0%）の減となった。

⑧**財産収入** 昨年度は、介護老人保健施設リスタあすなろの資産譲渡に伴う施設等の売却収入で5億440万3千円を計上していたが、本年度は皆減となった。結果として5億277万7千円（▲99.0%）減と大幅減となった。

⑨**繰入金** 昨年度のリスタあすなろ売却に伴う町債の繰上償還のため繰入れた減債基金繰入金1億7,108万2千円減の減額要因があるが、平成25年度に造成した地域の元気臨時交付金基金繰入金3億3,274万3千円増により1億6,282万7千円（+30.6%）の増となった。また、財源不足に対応するため取崩した財政調整基金は3億2,000万円と、昨年度と同額になっている。

⑩**雑収入** 大谷公園グラウンドゴルフ場整備および野球場防球ネット改修の財源として、地域スポーツ施設整備助成金6,800万円の増により、昨年比6,645万6千円（+89.5%）の増となった。

⑪**地方債** 臨時財政対策債は、前年度と同額の4億6,000万円を見込んでいる。また、通常の建設事業債は、その元利償還金が基準財政需要額に算入されるもののみ計上しており、8,600万円に留まっている。総額では、5億4,600万円と昨年比1億7,120万円（▲23.9%）と大幅減になった。

●町税 町の歳入の根幹をなす町税については、平成26年度で31億8,589万円を見込んでいる。前年度と比較すると5,799万7千円増（+1.9%）である。景気の持ち直しによる主要法人の業績回復基調により法人税割は3,500万円増（+15.2%）となったが、個人所得は依然として厳しい状況が続いており、所得の減や退職者の増により個人の所得割は1,800万円減（▲2.0%）となっている。固定資産税は、土地の宅地化および家屋の新增築による評価額の増、企業の設備投資の回復による償却資産の増により総額で4,199万7千円（+2.5%）を見込んでいる。ただし、景気回復が確かなものとなっても、個人町民税等については、本格的に税収に反映されるのは平成27年度以降になることから、本年度の税収の大幅増は見込難い状況である。

（千円：%）

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	伸び率
1 町 民 税	1,274,620	40.0	1,250,620	40.0	24,000	1.9
個人						
均等割	37,300	1.2	32,300	1.0	5,000	15.5
所得割	898,200	28.2	916,200	29.3	▲ 18,000	▲ 2.0
法人						
均等割	74,120	2.3	72,120	2.3	2,000	2.8
法人税割	265,000	8.3	230,000	7.4	35,000	15.2
2 固定資産税	1,730,870	54.3	1,688,873	54.0	41,997	2.5
純固定資産税	1,730,800	54.3	1,688,800	54.0	42,000	2.5
土地	494,300	15.5	487,300	15.6	7,000	1.4
家屋	857,700	26.9	851,700	27.2	6,000	0.7
償却資産	378,800	11.9	349,800	11.2	29,000	8.3
交・納付金	70	0.0	73	0.0	▲ 3	▲ 4.1
3 軽自動車税	60,400	1.9	60,400	1.9	0	0.0
4 たばこ税	120,000	3.8	128,000	4.1	▲ 8,000	▲ 6.3
普通税計	3,185,890	100.0	3,127,893	100.0	57,997	1.9

(2) 歳出

●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	87,476	1.1	86,324	1.0	1,152	1.3
総務費	888,239	10.8	939,461	11.1	▲ 51,222	▲ 5.5
民生費	2,797,151	33.9	3,400,828	40.3	▲ 603,677	▲ 17.8
衛生費	599,762	7.3	582,453	6.9	17,309	3.0
労働費	32,922	0.4	45,363	0.5	▲ 12,441	▲ 27.4
農林水産業費	455,780	5.5	434,950	5.2	20,830	4.8
商工費	112,689	1.4	120,747	1.4	▲ 8,058	▲ 6.7
土木費	1,017,062	12.3	721,097	8.5	295,965	41.0
消防費	324,524	3.9	296,716	3.5	27,808	9.4
教育費	1,368,641	16.6	1,191,711	14.1	176,930	14.8
災害復旧費	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
公債費	572,754	6.9	619,350	7.3	▲ 46,596	▲ 7.5
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	8,259,000	100.0	8,440,000	100.0	▲ 181,000	▲ 2.1

歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

①**議会費** 議員共済負担金の増などで、115万2千円（+1.3%）の増。

②**総務費** 庁舎の耐震改修その他工事の完了による庁舎等施設管理事業で1億3,269万7千円減に対し、自治体クラウド準備経費による情報管理事業5,321万4千円増で、あわせて5,122万2千円（▲5.5%）の減。

③**民生費** 施設譲渡に伴う町債の繰上償還の財源とした介護老人保健施設特別会計繰出金6億7,408万4千円減に対し、臨時福祉給付金給付事業8,317万4千円増、子育て世帯臨時特例給付金3,736万5千円増、わらべ保育園運営事業7,554万6千円増で、あわせて6億367万7千円（▲17.8%）の減。

④**衛生費** 八日市布引ライフ組合負担金1,664万6千円増により、1,730万9千円（+3.0%）増。

⑤**農林水産業費** 日野商人旧宅旧山中邸を改修する都市農村共生・対流等総合交付金事業4,590万円増、災害復旧に伴う町単独土地改良事業1,432万5千円の増で2,083万円（+4.8%）の増。

⑥**土木費** 大谷公園改修による公園管理運営事業1億9,172万円増、熊野区の急傾斜地崩壊対策事業4,750万円増、災害復旧に伴う土木工事等補助金2,600万円増で2億9,596万5千円（+41.0%）増。

⑦**消防費** ポンプ車更新により消防団運営事業1,871万7千円増、防災備蓄品の増強や自主防災組織活動支援補助金制定による防災活動事業289万2千円増で2,780万8千円（+9.4%）増。

⑧**教育費** 日野幼稚園建具改修による幼稚園管理運営事業3,638万7千円増、必佐小学校トイレ改修で小学校管理運営事業4,780万円増、太陽光発電整備で中学校管理運営事業4,159万5千円増、教育用パソコン更新による中学校教育振興事業1,973万5千円増等で、1億7,693万円（+14.8%）増。

性質別

(千円：%)

区 分	26年度	構成比	25年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	1,575,960	19.1	1,580,071	18.7	▲ 4,111	▲ 0.3
扶助費	1,401,245	17.0	1,284,371	15.2	116,874	9.1
公債費	572,754	6.9	619,350	7.3	▲ 46,596	▲ 7.5
義務的経費	3,549,959	43.0	3,483,792	41.3	66,167	1.9
投資的経費	1,001,857	12.1	891,459	10.6	110,398	12.4
物件費	1,458,066	17.7	1,286,014	15.2	172,052	13.4
維持補修費	46,278	0.6	50,113	0.6	▲ 3,835	▲ 7.7
補助費等	1,315,361	15.9	1,180,940	14.0	134,421	11.4
繰出金	872,066	10.6	1,532,586	18.2	▲ 660,520	▲ 43.1
その他経費	15,413	0.2	15,096	0.2	317	2.1
一般行政経費	3,707,184	44.9	4,064,749	48.2	▲ 357,565	▲ 8.8
合計	8,259,000	100.0	8,440,000	100.0	▲ 181,000	▲ 2.1

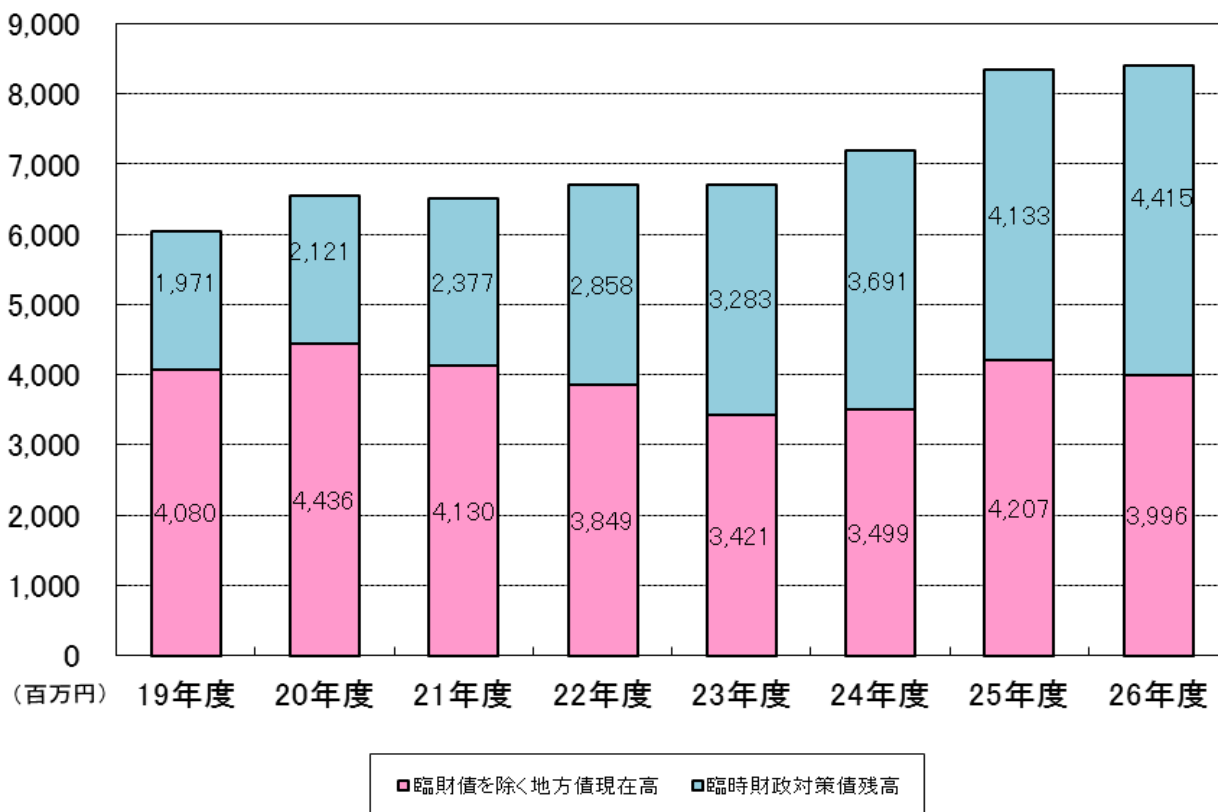
歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

- ①**人件費** 退職による給料減や共済組合負担金減により▲411万1千円（▲0.3%）の減。
- ②**扶助費** 第2わらべ園開園による保育所定員の増に伴う保育入所運営負担金の増により、わらべ保育園運営事業7,554万6千円増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で3,000万円増、新規に実施する子ども医療により町単独福祉医療費助成事業1,000万円増、障害者総合支援事業2,107万9千円増などにより、1億1,687万4千円（+9.1%）増。
- ③**公債費** 元利償還金の減により4,659万6千円（▲7.5%）の減。
- ④**投資的経費** 大谷公園の改修工事により2億386万6千円の増、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全分含む）6,613万5千円増、都市農村共生・対流等総合交付金事業4,590万円増、幼稚園管理運営事業3,475万8千円増などで、1億1,039万8千円（+12.4%）の増。
- ⑤**物件費** 6町自治体クラウド導入に伴うシステム改修委託料等により情報管理事業で5,590万1千円の増、電気料金値上げによる光熱水費の増などにより需用費全体で4,193万8千円増、また、消費税増税の影響が物件費全体に波及しており、1億7,205万2千円（+13.4%）の増。
- ⑥**補助費等** 臨時福祉給付金給付事業により7,000万円増、八日市布引ライフ組合負担金1,664万6千円増、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金で1,246万1千円増などにより、1億3,442万1千円（+11.4%）の増。
- ⑦**繰出金** 介護老人保健施設特別会計繰出金6億7,408万4千円減に対し、介護給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）3,071万4千円の増で6億6,052万円（▲43.1%）の減。

5. 地方債残高の推移

平成26年度の町債残高見込みは、約84億円となる。平成25年度は、平成24年度の国の景気対策に伴い、財源的に有利な起債の活用により、繰越事業分として発行する学校教育施設等整備事業債（桜谷小学校大規模改修および町内の小学校の空調設置等）や一般補助施設等整備事業債（農業基盤整備促進事業）により現在高が伸びているが、平成26年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（44億1,500万円）の伸びが大きい。平成26年度予算では、地域の元気臨時交付金基金を財源として活用することにより、（基金の充当要件は、適債性のある地方単独の建設事業に限定されている）町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置されるものなど、財源的に有利な起債を優先している。

地方債現在高の推移



（上記の表中、平成25・26年度は見込み額）

平成26年度の主な起債事業

（千円）

起債名	起債額	充当事業
公共事業等債	68,000	社会資本整備総合交付金事業、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）
防災基盤整備事業債	18,000	消防団運営事業、消防施設整備事業
臨時財政対策債	460,000	一般財源
合計	546,000	

6. 第5次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい” 人と人、人と自然が響き合い、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていきこうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいきこうという想いが込められている。

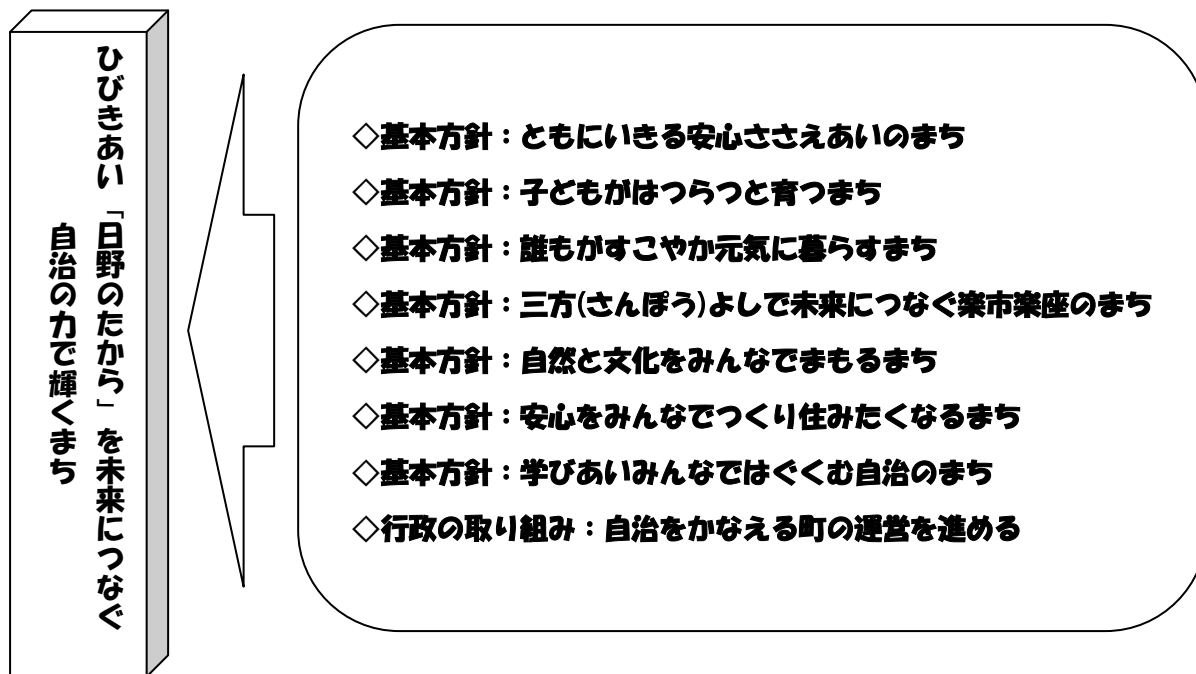
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていきこうという想いが込められている。

2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

7. 基本方針に基づく主な事業および予算

【基本方針】ともにいきる安心ささえあいのまち（「重」は重点施策事業、新は新規）

◇外国人通訳(ポルトガル語)配置事業（285万9千円）

町内に在住する外国人の生活支援や、外国人生徒の支援を行うため、外国語通訳の配置を行う。

新◇在宅高齢者福祉推進事業（444万8千円）

介護職員の確保のため、初任者研修資格取得や地元企業就職への補助事業を実施する。また、高齢者が地域の中で生きがいづくりや健康づくりができるよう、社会参加の場の開拓等に取り組む。

重◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定。介護サービス事業勘定)（2億7,017万5千円）

介護保険特別会計に対し介護給付分、地域支援事業分として繰出しを行う。

重◇障害者総合支援事業（4億2,411万5千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障がいのある方へ、それぞれに自分にあった福祉サービスを給付する。

重◇町単独福祉医療助成事業（6,137万8千円）

就学前乳幼児の無料化および小・中学生の入院時医療費の無料化を実施する。今年度から、子ども医療費助成を拡大し、通院医療を就学前から小3まで拡大する。（一部負担500円、所得制限無し、10月から実施予定）

【基本方針】子どもがはつらつと育つまち

◇障害児地域活動支援事業（475万8千円）

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保するため、障害児学童保育所の運営に対して補助金を交付するとともに、夏休み期間の活動の場として、障害児サマーホリデーサービスを実施する。

重◇児童健全育成事業（5,242万7千円）

町内の学童保育所の運営に対して補助を行う。今年度は、必佐地区学童保育所の増設に向けた用地取得や、全学童保育所へのAED配置、西大路地区学童保育所への空調設置をする。

重◇地域子育て支援事業（1,587万5千円）

国の子育て支援対策交付金等を活用して、子育て支援研修会。また、ほっと安心子育て支援事業（保育所わらべ園で子どもの一時預かり事業）の実施や、子育てひろば「ぼけっと」の運営を行う。

新◇児童虐待防止対策事業（194万1千円）

児童虐待防止のため、児童家庭相談員等を新規配置し、組織的な体制の強化を図る。

重◇公立保育所こばと園整備事業(一部、平成25年度からの繰越事業)（7,199万1千円）

平成27年度の開園を目指して、公立保育所こばと園の改修工事を実施する。改修に伴い園舎の規模を拡大することにより、定員を増員（15名予定）する。工法は木造建築を採用する。

重◇わらべ保育園運営事業（2億2,248万3千円）

第2わらべ園開園に伴う定員増、私立保育所運営負担金が増額となる。また、町単独保育費加算補助金の単価を改正（3歳未満1,620円、3歳1,080円、4歳以上810円を一律2,970円）し、補助の拡充を図る。

◇母子保健事業（3,208万5千円）

妊婦健診（14回分を公費負担）、乳幼児健診、各種教室、相談指導、食育事業、不妊治療費補助を実施する。本年度は、児童虐待防止対策事業の新規実施と合わせて、助産師等の新生児訪問を強化し、母子保健事業においても児童虐待防止対策を図る。

重◇教育相談・子ども支援活動事業（1,721万7千円）

日野町子育て・教育支援センターで、子どもの発達支援や発達に関する相談や、子ども、保護者、学校（園）の子育て相談を実施する。今年度は臨床心理士の配置を増加する。

重◇幼稚園管理運営事業（7,753万6千円）

町内幼稚園の施設の維持管理を実施する。本年度は、日野幼稚園の建具改修工事を実施する。

重◇小学校管理運営事業（1億1,573万6千円）

小学校施設の維持管理を実施する。本年度は、必佐小学校のトイレ改修および排水管改修、西大路小学校体育館前舗装工事、体育館トイレ洋式化（日野、必佐、桜谷）を実施する。

重◇小学校教育振興事業（3,666万1千円）

外国語支援員および学習支援員の配置、漢字検定、標準学力調査・生活意識調査を実施する。今年度は地域副読本教材「わたしたちの日野」の改訂を実施する。

重◇中学校管理運営事業（6,457万4千円）

中学校施設の維持管理を行う。今年度は、日野中学校給食棟に太陽光発電装置を設置し、再生可能エネルギーの利用拡大と有事の際の施設の稼働能力の一部確保を図る。

重◇中学校教育振興事業（4,522万7千円）

中学校35人学級開設のための町単独の講師加配、学習支援員の配置、英語検定、標準学力調査、生活意識調査を実施する。また、情報教育のため教育用パソコンを更新する。

【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち

◇国民健康保険特別会計繰出金（1億2,636万円）

国民健康保険事業の安定的な運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等に繰出しを行う。

重◇健康増進事業（2,664万9千円）

健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。また、がん検診を実施、推進する。今年度は、がん検診の郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

◇予防接種事業（5,205万円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。

【基本方針】三方よして未来につなぐ楽市楽座のまち

重◇特産農産物振興事業（1,161万2千円）

日野菜の産地ブランド化、原種保存、流通、加工、販売促進活動への補助を行う。

◇有害鳥獣駆除事業（2,370万1千円）

有害鳥獣の対策のため、駆除の促進や防護柵の設置補助を行う。

重◇グリーン・ツーリズム推進事業（693万3千円）

日野が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による農家民泊交流を実施する。

新◇都市農村共生・対流等総合対策交付金事業（4,590万円）

国の交付金により、日野商人旧山中邸の厨房部分を、食を通じて都市と農村などの地域間交流の場として活用できるよう改修する。

◇町単独土地改良事業（1,500万円）

地域の土地改良事業への補助を行う。今年度は、台風18号復旧のため補助金を計上する。

◇町単独林道・作業道整備事業（1,000万円）

森林組合等の林道等の改良事業へ補助を行う。今年度は、台風18号復旧のため補助金を計上する。

◇商工会運営事業（1,677万1千円）

商工会への運営補助に加え、お買い物バスや会津まつりへの甲冑隊の派遣補助や、町の商業活性化のための町単独補助を実施する。

新◇商店街等活性化事業（58万8千円）

商店街の活性化のため、日野駅前通り共栄会が実施される65周年記念事業に補助をする。

重◇住宅リフォーム促進事業（700万円）

町内業者に個人住宅のリフォームを依頼した者へ、商品券を助成する。

【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち

重◇太陽光発電システム設置助成事業 （200万円）

個人住宅の太陽光発電システム設置を町内業者へ依頼した者に対して、商品券での助成を行う。

◇環境保全型農業直接支援対策事業 （426万1千円）

環境こだわり農業に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取り組みをする農業者へ国・県とともに町が支援する。

◇ごみ収集事業 （8,311万9千円）

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。本年度から、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビン回収を追加委託する。

◇防犯灯LED化(交通安全施設対策事業および街灯設置補助事業の一部) （1,200万円）

町が管理する防犯灯等（300灯予定）のLED化を実施。また、自治会等が管理する防犯灯のLED化（600灯予定）に対する補助を実施し、省エネによる環境への負荷軽減を図る。

【基本方針】 安心をみんなでつくり住みたくなるまち

重◇社会資本整備総合交付金事業 （8,590万円）

町道西大路鎌掛線（補償、用地確保）、町道奥之池線（用地確保）の整備事業を行う。

重◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) （8,950万円）

町道橋梁修繕のための実施設計（5橋）、橋梁修繕計画の更新（44橋）、橋梁の修繕工事（3橋）を実施する。また、町道大窪内池線、町道豊田中山線歩道設置工事等を実施する。

◇土木工事等補助事業 （3,000万円）

地元管理道路の維持補修等に補助をする。今年度は、台風18号復旧のため補助金を計上する。

◇急傾斜地崩壊対策事業 （5,150万円）

かけ崩れ防止のための調査設計、工事を実施する。今年度は、昨年度の台風18号対応分として、熊野地区の設計費および工事費等を計上する。

重◇公園管理運営事業 （2億4,746万3千円）

大谷公園や内池公園など管理運営に要する経費を支出する。本年度は大谷公園のグラウンドゴルフ場整備、野球場防球ネット改修、玄関前広場改修工事を実施する。

◇公共下水道事業特別会計繰出金 （3億1,185万5千円）

下水道工事や起債の償還などに対して繰出金を支出する。

◇消防団運営事業 （4,689万5千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。今年度は、第1分団日野

のポンプ車の更新を実施する。

◇防災活動事業 (669万7千円)

災害用備蓄品を追加購入する。また、地域の防災力の強化のため、自主防災組織活動支援補助を制定し、自治会等の防災活動の補助金の充実を図る。

【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち

◇ホームページ運営事業 (284万3千円)

町の行政情報を幅広く迅速に提供・発信するホームページについて、今年度は、より見やすく、わかりやすくなるよう、ホームページのリニューアルに取り組む。

重◇子ども読書活動推進事業 (983万2千円)

小・中学校の学校図書館へ読書支援員を派遣し、学校図書館の充実と利用の活発化を図る。今年度から派遣者数を増員（3名→4名）し、町内全ての小中学校での活動が可能となる。

◇地区公民館管理事業 (2,787万3千円)

地域コミュニティの核となる公民館施設の管理・修繕経費を支出する。今年度は、必佐公民館の屋根改修や、西桜谷公民館の壁改修工事等を実施する。

◇文化振興事業 (1億175万2千円)

町民会館わたむきホール虹の管理運営や、日野町文化祭を実施する。また、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

◇町史編さん事業 (3,627万2千円)

平成14年度から編さん活動を続けた日野町史について、最終巻（第9巻（絵図・要覧編））を12月に発行する。

◇旧山中邸活用事業 (714万9千円)

近江日野商人旧宅（旧山中正吉邸）を、町史編さん事業により収集した歴史資料の展示や保管、日野商人の理念を学ぶ施設として活用する。

◇自治をかなえるまちの運営を進める

◇情報管理事業 (1億164万6千円)

庁内の行政事務を確実かつ効率的に運営するための電算システム経費。平成27年10月稼働に向け、今年度は、県内6町での自治体クラウドシステム共同移行の準備を実施する。

8. 引上げ分の地方消費税収入が当てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 39,042千円
 【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 2,078,079千円

(千円)

主な事業	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	525,600	220,449	128,891	4,350	7,100	164,810
	高齢者福祉事業	88,325	11,620	20,360	15,370	1,692	39,283
	児童福祉事業	1,036,786	352,969	160,322	124,558	16,477	382,460
	小計	1,650,711	585,038	309,573	144,278	25,269	586,553
社会保険	国民健康保険事業	62,000	6,000	40,500		640	14,860
	介護保険事業	192,723				7,960	184,763
	後期高齢者医療保険事業	54,896		41,172		567	13,157
	小計	309,619	6,000	81,672	0	9,167	212,780
保健衛生	母子保健事業	34,251		323		1,401	32,527
	健康増進事業	28,856	1,084	681	2,444	1,018	23,629
	疾病予防対策事業	54,642			1,697	2,187	50,758
	小計	117,749	1,084	1,004	4,141	4,606	106,914
合計	2,078,079	592,122	392,249	148,419	39,042	906,247	

